

中期経営計画（H24～H28）における削減対象経費について

長野県住宅供給公社

中期経営計画（H24～H28）においては、公社の事業運営に必要な経費を、次の1～3に分類しています。

(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28
1 人件費	524,660	525,060	536,760	533,360	512,260
2 固有経費	37,600	38,900	40,000	40,000	40,000
3 一般管理経費	126,100	122,317	118,647	115,088	111,635
合計	688,360	686,277	695,407	688,448	663,895

このうち、毎年3%程度の削減目標としている経費は、3の一般管理経費を対象としており、5年間で約18,000千円の削減目標としています。

なお、現地事務所に係る経費は2の固有経費に含まれます。(※)

(単位：千円)

	H23(基準)	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込	H28見込
3 一般管理経費	130,000	126,100	122,317	118,647	115,088	111,635
一般管理経費 対前年度削減額		3,900	3,783	3,670	3,559	3,453
H24-H28年度までの 削減目標累計額		18,365				

一般管理経費の具体的削減方法は、次のような対応で考えています。

- ① 駐車場賃借料、水道光熱費、消耗品費など事務所経費の削減
- ② 各種加入団体からの脱退による負担金の削減
- ③ 外部委託料、振込手数料などの委託料の削減
- ④ 分譲資産の早期販売に伴う保有宅地の減少による租税公課の削減
- ⑤ 広告宣伝費の削減 など

また、人件費については、中期経営計画（H24～H28）に基づき、新規採用を抑制し、公営住宅管理事業の拡大に伴う現地事務所の増設に際しても、費用負担の少ない非常勤職員の採用により、総人件費の抑制を図ります。

【参考】H24年度に、既に対応した削減内容

対象	削減額（千円/年）	備考
駐車場賃借料	282	
新聞購読料	103	
委託料	840	
租税公課	6,536	
合計	7,761	

【参考】現地事務所の増設予定と固有経費の推移見込み

	H24	H25	H26	H27	H28
現地事務所数 (佐久、伊那、諏訪、上田)	4	6	6	6	6
増設(小諸、塩尻)	0	2	0	0	0

固有経費の推移(千円)	37,600	38,900	40,000	40,000	40,000
増減額(千円)	—	1,300	1,100	0	0
理由		小諸・塩尻C増設	上田市住受託		